



2023年10月25日

各位

会社名全保連株式会社
代表者名代表取締役社長執行役員 迫 幸治
(コード番号：5845 東証スタンダード市場)
問合せ先経営企画部部長 小林 寛之
(TEL：050-3124-6500)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年10月25日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最新の決算情報等については別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)			2024年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		24,754	100.0	3.8	6,053	100.0	23,846	100.0
営業利益		2,395	9.7	25.8	847	14.0	1,904	8.0
経常利益		2,308	9.3	25.1	832	13.7	1,844	7.7
当期(四半期)純利益		1,612	6.5	108.4	575	9.5	773	3.2
1株当たり当期(四半期)純利益		79円81銭			31円30銭		32円65銭	
1株当たり配当金		25円00銭			—		4円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年3月期(実績)及び2024年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式(2,549,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2023年3月期の配当は、優先株式に対する中間配当であります。なお、当社は2023年3月29日付で、全ての優先株式を自己株式として取得しております。また、取得した優先株式について、会社法第178条に基づき、同日付でその全てを消却しております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「QUALITY FOR THE FUTURE 新たな価値へ、新たな未来へ」を企業理念とし、「家賃債務保証」の提供を通じて、安心・安全をお届けするよう取り組んでまいりました。また、当社は一步先の未来を意識し、選ばれ続ける存在となることを目指し、自由で柔軟な発想をもって、新たな価値の提供と未来の創造を実現する企業として、社会と共に歩んでまいります。

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大も落ち着きはじめ、各種規制の緩和が順次実施されたことで、人々の活動や企業活動も平時に戻りつつあります。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、インフレ・エネルギー価格の上昇・金利上昇圧力の高まり・金融資本市場の変動等により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く家賃債務保証業界におきましては、賃貸物件数の積み上げによる借り手の利便性の高まり、単身世帯数（特に高齢者）の増加による借家希望層の増加により住居用家賃債務保証市場規模は緩やかに増加すると考えられるものの、賃借人・賃貸人・不動産会社等による家賃債務保証事業者の選別が進み、大手事業者による寡占化が進むものと推測されます。一方、事業用家賃債務保証市場は、アフターコロナを見据えて店舗・事務所の需要が回復基調にあり、今後も伸長すると考えられます。

このような環境の下、当社は、前期より従来の「店舗・事務所プラン」から保証限度額を拡大し、更に充実した保証内容となる「Z-Business NEO」の販売を開始し、拡販に注力してまいりました。加えて株式会社日本信用情報機構（JICC）の信用情報データを活用した審査基準の改善等を進めて信用コストの削減に努めてまいりました。

また、当社は前期に策定した中期経営計画に基づき、契約件数の増加、初回保証委託料の単価向上、信用コストの削減、電子化の推進、生産性の向上に努めてまいりました。

<中期経営計画（22期～25期）>

全社方針：3年後、目指すべき姿「先進性を追求し、変革する未来を乗り越え続けるリーディングカンパニー」

事業戦略：最重点戦略. 高収益体質への変革

- (1) 家賃保証ビジネスの更なる拡大
- (2) 新たなビジネスモデルの実践
- (3) DXによる強固な基盤構築
- (4) ステークホルダーに対する満足度の向上

以上の結果、2024年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は6,053百万円、営業利益は847百万円、経常利益は832百万円、四半期純利益は575百万円となりました。

このような状況のもと2024年3月期は、売上高24,754百万円（前期比3.8%増）、営業利益2,395百万円（前期比25.8%増）、経常利益2,308百万円（前期比25.1%増）、当期純利益1,612百万円（前期比108.4%増）と増収増益を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

2024年3月期の見通しは以下のとおりです。なお、2024年3月期の見通しは、2023年7月までは実績値、8月以降が予想値となっております。8月以降の予想値は、過去実績を踏まえて、8月に見積もりを行ったものです。

(1) 売上高

当社の主な売上である保証委託料は契約件数×単価で構成され、保証委託料は初回保証委託料と継続保証委託料に大別されております。

初回保証委託料：入居時に受領しております。

継続保証委託料：入居期間中、年次・月次で受領しております。

その他手数料売上：代位弁済時に受領する保証事務手数料、口座振替時に受領する口座振替手数料

当社は高収益体質への変革を目指し、保証委託料単価の改善に注力しております。特に、住居用に比べて単価の高い事業用家賃債務保証サービスである「Z-Business NEO」の拡販により、初回保証委託料単価は前期比6.6%の改善を見込んでおります。また、「Z-value」^{※1}の拡販や電子申込機能を大幅に強化した「Z-WEB2.0」^{※2}の提供に伴い、2024年3月期は前期比3.8%増加の24,754百万円を計画しております。

- ※1：賃借人の入居時に家賃債務保証契約と火災保険等の契約の手続きを同時に行うサービス
- ※2：当社が開発した家賃債務保証管理システム。オンラインで申込が完結し、直感的操作が可能

(2) 売上原価

当社の売上原価は、主に事務手数料、信用コスト等によって構成されております。

「事務手数料」：当社と賃借人間の賃貸借保証委託契約及び当社と賃貸人間の賃貸借保証契約に関する事務を協定会社へ委託する対価として支払っております。

「信用コスト等」：信用コスト等は賃借人が家賃を滞納した場合等に発生しております。貸倒引当金繰入額や保証履行損失引当金繰入額、債権処分損等が該当します。

事務手数料率が高い商品を廃止することにより、事務手数料が前期比 11.0%減少することを見込んでおります。また、JICC の信用情報データを活用した審査基準の改善や、求償債権の債権年齢別の集中管理体制の強化およびカウンセリングの強化等により代位弁済回収率が前期比 2.5%改善すること等により、信用コスト等全体でも前期比 20.4%の改善を見込むことから、2024 年 3 月期は前期比 14.0%減少の 7,104 百万円を計画しております。

(3) 販管費及び一般管理費、営業利益

当社の販管費及び一般管理費は、支払手数料や人件費が主な項目となります。支払手数料は、収納代行手数料に加えて、滞納家賃の回収時の法的手続き等により発生しております。

2024 年 3 月期は、求償債権回収強化に伴い、弁護士費用等が前期比 16.4%増加することを主因として、販管費及び一般管理費は前期比 11.5%増加の 15,254 百万円、営業利益は前期比 25.8%増加の 2,395 百万円を計画しております。

(4) 営業外損益、経常利益

当社の営業外損益は、営業外収益として雑収入、営業外損失として支払利息が主な項目となります。

2024 年 3 月期は、営業外損益は前期と同水準を見込んでおり、経常利益は前期比 25.1%増加の 2,308 百万円を計画しております。

(5) 特別損益、当期純利益

当社の特別損益は、特別損失として固定資産除却損が主な項目となります。

2024 年 3 月期は、特別損益は前期と同水準を見込んでおりますが、法人税等調整額は前期より減少を見込んでおり、当期純利益は前期比 108.4%増加の 1,612 百万円を計画しております。

以上の結果、2024 年 3 月期の業績予想は、売上高 24,754 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益 2,395 百万円（前期比 25.8%増）、経常利益 2,308 百万円（前期比 25.1%増）、当期純利益は 1,612 百万円（前期比 108.4%増）となる見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月25日

上場会社名 全保連株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5845 URL <https://www.zenhoren.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)迫 幸治
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部部長 (氏名)小林 寛之 (TEL)050-3124-6500
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,053	-	847	-	832	-	575	-
2023年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	31.30	-
2023年3月期第1四半期	-	-

(注) 2023年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期の数値及び2024年度3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,090	2,388	11.3
2023年3月期	20,425	1,453	7.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,384百万円、2023年3月期 1,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	4.00	-	-	4.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期の配当は、優先株式に対する中間配当であります。なお、当社は2023年3月29日付で、全ての優先株式を自己株式として取得しております。また、取得した優先株式について、会社法第178条に基づき、同日付でその全てを消却しております。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期累計	24,754	3.8	2,395	25.8	2,308	25.1	1,612	108.4	79.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	20,448,800株	2023年3月期	19,448,800株
2024年3月期1Q	1,105,884株	2023年3月期	1,105,884株
2024年3月期1Q	18,376,249株	2023年3月期1Q	-株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）2023年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 経営成績に関する説明	p. 2
(2) 財政状態に関する説明	p. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	p. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	p. 4
(1) 四半期貸借対照表	p. 4
(2) 四半期損益計算書	p. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	p. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	p. 7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	p. 7
(会計方針の変更)	p. 7
(会計上の見積りの変更)	p. 7
(修正再表示)	p. 7
3. その他	p. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、インフレ・エネルギー価格の上昇・金利上昇圧力の高まり・金融資本市場の変動等により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く家賃債務保証業界におきましては、賃貸物件数の積み上げによる借り手の利便性の高まり、単身世帯数（特に高齢者）の増加による借家希望層の増加により住居用家賃債務保証市場規模は緩やかに増加すると考えられるものの、賃借人、不動産会社等及び賃貸人による家賃債務保証事業者の選別が進み、大手事業者による寡占化が進むものと推測されます。一方、事業用家賃債務保証市場は、アフターコロナを見据えて店舗・事務所の需要が回復基調にあり、今後とも伸長すると考えられます。

このような環境の下、当社は、2022年7月より従来の「店舗・事務所プラン」から保証限度額を拡大し、更に充実した保証内容となる「Z-Business NEO」の販売を開始し、拡販に注力してまいりました。加えて株式会社日本信用情報機構(JICC)の信用情報データを活用した審査基準の改善等を進めて信用コストの削減に努めてまいりました。

また、当社は企業理念「QUALITY FOR THE FUTURE 新たな価値へ、新たな未来へ」を実践するべく、2022年10月に中期経営計画（22期～24期）を策定し、2023年2月には計画期間を25期まで期間延長いたしました。

<中期経営計画（22期～25期）>

全社方針：3年後、目指すべき姿「先進性を追求し、変革する未来を乗り越え続けるリーディングカンパニー」

事業戦略：

1. 【最重点戦略】高収益体質への変革
2. 家賃債務保証ビジネスの更なる拡大
3. 新たなビジネスモデルの実践
4. DXによる強固な基盤構築
5. ステークホルダーに対する満足度の向上

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は6,053百万円、営業利益は847百万円、経常利益は832百万円、当期純利益は575百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は21,090百万円となり、前事業年度末に比べ664百万円増加いたしました。これは主に、求償債権が597百万円、家賃立替金が226百万円、現金及び預金が1,254百万円それぞれ増加し、一方で貸倒引当金が661百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、18,701百万円となり、前事業年度末に比べ270百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が223百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、2,388百万円となり、前事業年度末に比べ935百万円増加いたしました。これは、四半期純利益などにより利益剰余金が575百万円、新株予約権の行使などにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ180百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予測につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

		当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,120
未収入金		2,535
求償債権		5,807
家賃立替金		1,477
貯蔵品		30
その他		2,574
貸倒引当金		△3,399
流動資産合計		14,148
固定資産		
有形固定資産		613
無形固定資産		2,292
投資その他の資産		
繰延税金資産		3,586
その他		449
投資その他の資産合計		4,035
固定資産合計		6,942
資産合計		21,090

(単位：百万円)

当第1四半期会計期間
(2023年6月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	2,998
1年内返済予定の長期借入金	233
保証履行損失引当金	1,154
賞与引当金	91
前受金	10,862
リース債務	802
その他	1,352
流動負債合計	17,495
固定負債	
長期借入金	233
リース債務	885
資産除去債務	86
固定負債合計	1,205
負債合計	18,701
純資産の部	
株主資本	
資本金	279
資本剰余金	2,629
利益剰余金	111
自己株式	△635
株主資本合計	2,384
新株予約権	4
純資産合計	2,388
負債純資産合計	21,090

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,053
売上原価	1,633
売上総利益	4,420
販売費及び一般管理費	3,572
営業利益	847
営業外収益	
受取利息	0
償却債権取立益	1
その他	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	16
その他	0
営業外費用合計	17
経常利益	832
税引前四半期純利益	832
法人税等	257
四半期純利益	575

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。